

(様式 5 : 全対象事業共通)

令和 7 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	再エネを活用した佐世保港を核とした周辺地域経済活性化に向けた可能性調査事業			
補助事業者名	長崎県佐世保市			
補助事業の概要	再エネ活用による港のエネルギー構造高度化を図ることで国際クルーズ拠点港としての競争力を強化し、余剰電力を活用した港湾及び周辺地域の経済波及促進を実現するため、太陽光発電システム導入事業計画を立案した。			
総事業費	30,284,100 円			
補助金充当額	30,284,100 円			
事業終了時点で達成すべき成果目標【必須】 (提案書から転記)	太陽光発電システムの導入条件を整理し、電力供給シミュレーションの結果に基づいて整備計画を策定する。			
事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況【必須】	3 地区の拠点施設を対象に詳細な FS 調査及び実施設計を実施した。また、地域新電力との連携体制の構築及びステークホルダーとの合意形成と波及効果の検討を行い、整備計画を策定した。			
事業終了後、将来的に達成すべき成果目標【任意】 (提案書から転記)	A : CNP 実現に伴う港湾利用増による経済波及効果			
	成果目標	現状 (2024:令和 6 年)	将来(中期) (2035:令和 17 年)	将来(長期) (2050:令和 32 年)
	クルーズ船寄港回数	72 回	100 回	150 回
	経済波及効果	66 億円	92 億円	138 億円
<p>・補足事項 (参照するデータ等)</p> <p>経済波及効果については、「長崎県産業関連表(観光)」を使用 消費額算出根拠：佐世保市国際クルーズ客船消費動向調査(長崎経済研究所)</p> <p>乗客平均消費額：34,258 円/人 乗員平均消費額：13,131 円/人 クルーズ船乗員・乗客数：乗客平均：2,100 人/回 乗員平均：700 人/回 (R6 実績値)</p>				

	B:再エネを活用したライトアップによる夜間交流人口の増加とその経済波及効果				
	成果目標	ライトアップ前 (令和4年)	現状 (令和6年)	将来(中期) (令和17年)	将来(長期) (令和32年)
	佐世保港エリア への来訪者数 (18時~21時)	23.5万人	25.3万人	27.0万人	30万人
	経済波及効果	-			
	<p>・補足事項 (参照するデータ等)</p> <p>おでかけウォッチャー(運営:九州経済調査会 データ提供:(株)プログウォッチャー)</p> <p>18時~21時の間に、佐世保港エリアを訪れた人数(20km圏外からの来訪者)</p>				
事業終了後、将来的に達成すべき成果目標の達成状況 【任意】	<p>・太陽光発電システムの導入候補地、電力供給が想定される港湾施設の現地調査、候補地に適した導入システムの検討を行い導入した際の発電量の算定、発電システムの機器の選定、非常用電源と余剰電力の利用検討、導入効果の検討等を行い、令和8年度以降の事業に向け、整備計画を策定した。</p> <p>・また、「みなとオアシス運営協議会」等の場を通じ、経済波及効果の検討を行った結果、再エネを活用したライトアップによる夜間交流人口の増加が、港を核とした地域活性化・経済の発展に繋がることわかった。</p>				
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (技術開発事業のみ:間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約(間接補助)の目的	佐世保港電力供給シミュレーション業務			
	契約の方法	指名競争入札			
	契約の相手方(間接補助先)	国際航業(株)長崎支店			
	契約金額(間接補助金額)	30,284,100円			
来年度以降の事業見通し	佐世保港国際ターミナルビルに太陽光発電システムを導入し、余剰電力を地域電力会社と連携して港周辺のイルミネーションや港湾施設へ供給、さらに、災害等は非常用電源として活用する。				

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 事業終了時点で達成すべき成果目標の欄、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標には、それぞれ、補助金応募

申請書提出時に設定した、「 事業終了時点で達成すべき成果目標」、「 事業終了後、後年度で達成すべき成果目標」の記載を転記すること。

- 3 事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標の達成状況の記載については、それぞれに対応する形で、成果目標の達成状況及び達成状況についての評価を記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。